

緒 言

産業技術総合研究所地質調査総合センターでは、政府の地震調査研究推進本部（地震本部）が定めた「第3期総合基本施策」（令和元年3月決定）に沿って、地震や津波の調査研究を進めています。国の方針では研究成果の社会利用の促進が特に重視されており、『活断層・古地震研究報告』はその取り組みの一つとして内容の充実をさせていく所存です。

2024年は地震に関する話題が多かった一年でした。1月1日には石川県能登地方でマグニチュード(M)7.6の「令和6年能登半島地震」が発生し、同地方を中心に多くの人命や家屋、ライフラインに甚大な被害をもたらしました。産総研では、地震発生直後から海岸の隆起地形や津波の浸水状況、海底活断層や地表変状の現地調査、余震観測などを独自に実施し、この地震の詳細な解明に取り組み、その結果の取りまとめを着実に進めているところです。また、8月8日には日向灘を震源とするM7.1の地震が発生し、気象庁は「南海トラフ地震臨時情報（巨大地震注意）」を発表しました。これは2019年に「南海トラフ地震に関連する情報」の運用が開始されて以来初めての発表であり、社会的にも大きなニュースとなりました。この情報の発表およびその後の地殻活動の監視には、産総研が南海トラフ沿いに整備した地下水等総合観測網のひずみ計の観測データとその解析結果も活用されました。現在、宮崎県で新たな観測点の整備を進めておりますが、引き続き質の高いデータの取得と解析に力を注ぐとともに、わずかな地殻変動も見逃さないように観測データを監視し、レジリエントな社会の実現に貢献していきたいと考えています。

『活断層・古地震研究報告』第24号は、令和6年（2024年）能登半島地震の地表変状調査結果と、南海トラフ沿いの地下水等総合観測網整備の一環として実施したボーリング孔の物理検層に関する合計2編の報告を掲載しています。1) 令和6年（2024年）能登半島地震で石川県珠洲市若山町の若山川沿いに出現した地表変状の特徴、2) 産総研綾川千疋観測点における物理検層の概要と解析結果。報告の内容については、活断層・火山研究部門の地震関係の副研究部門長、研究グループ長で構成する編集委員会で査読を行い、一定の質を保つようにしています。

本報告の内容や、今後の産総研の活断層・古地震の研究を主体とした地震に関する調査・研究の公表方法について、読者のみなさまの忌憚のないご意見をお寄せいただくようお願いします。文末になりましたが、活断層・古地震に関する調査研究に際し、関係自治体、教育委員会、地元自治会、土地所有者、諸官公庁、漁協、協力企業の皆さまにはご理解とご協力を賜りました。篤くお礼申し上げます。

令和7年1月15日

活断層・火山研究部門 研究部門長 藤原 治
同 副研究部門長 今西和俊